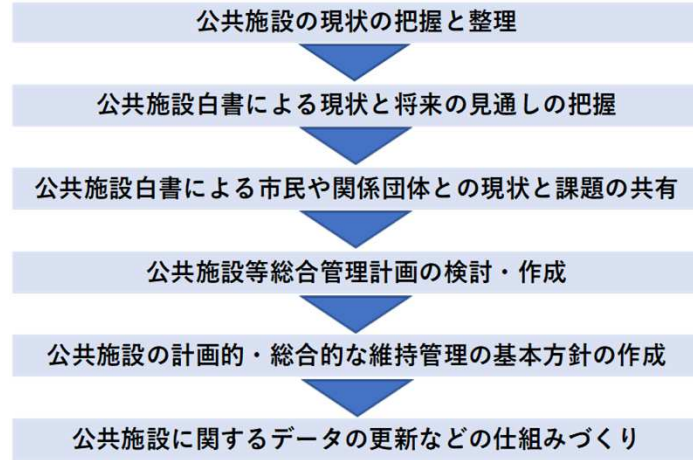


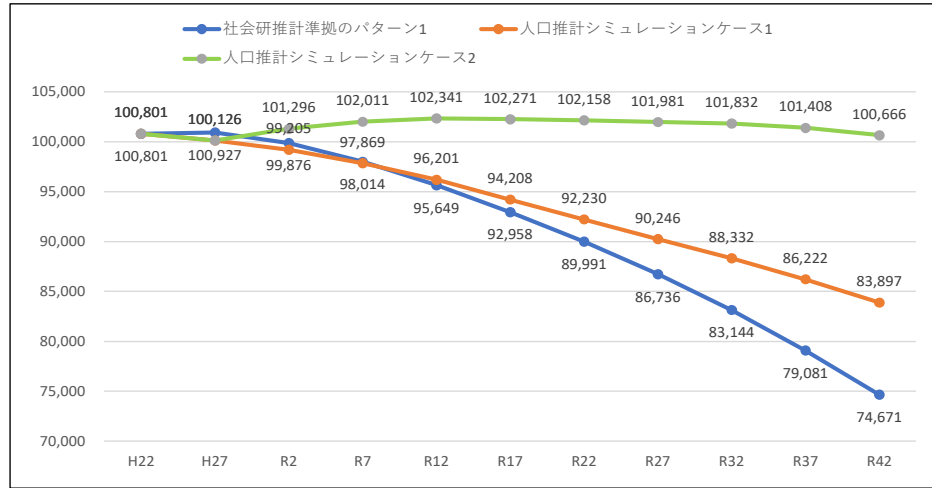
公共施設白書の目的

「泉佐野市公共施設白書」は、「公共施設の最適化」を効果的、効率的に進めるために、まず、市が保有、または管理する公共施設に関し、現状の把握と課題の整理を行うことを目的とします。それとあわせて、公共施設白書を広く公表し、多くの市民や施設利用者の皆様と、公共施設に関する現状や課題についての認識を共有することを目的とします。



将来人口の目標

泉佐野市の将来人口の推計については「泉佐野市人口ビジョン」において検討が行われており、現在の人口約10万人を将来においても維持することを目標として計画が策定されています。



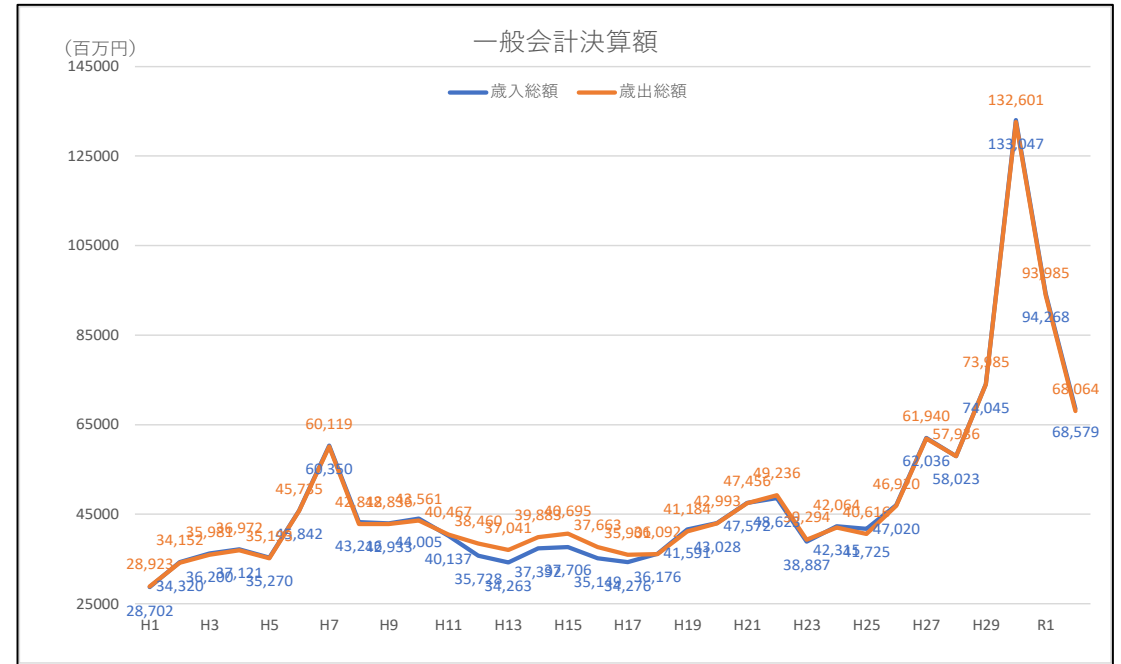
	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
社会研推計標準のパターン1	100,801	100,927	99,876	98,014	95,649	92,958	89,991	86,736	83,144	79,081	74,671
人口ビジョンでの将来人口推移	100,801	100,126	101,296	102,011	102,341	102,271	102,158	101,981	101,832	101,408	100,666

パターン1	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研（※）推計標準） （※令和22年（2040年）までの出生、死亡、移動等の傾向が令和22年（2040年）以降も継続する想定） ・主に平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全体的に縮小すると仮定。
ケース1	パターン1（社人研推計標準）をベースに、令和22年（2040年）に合計特殊出生率が人口置換水準の2.07まで上昇し、人口移動が均衡するケース ・令和22年（2040年）の合計特殊出生率：2.07（人口置換水準） ・人口移動が均衡（社会増減がゼロ）
ケース2	ケース1に加えて、人口移動が増加するケース ・令和22年（2040年）の合計特殊出生率：2.07（人口置換水準（※）） ・人口移動：社会増加が毎年0.4%上昇

財政状況の把握

泉佐野市は関西国際空港開港直後の平成7年度の約600億円をピークとし、以降は約340億円から約480億円で推移してきました。平成27（2015）年度は「泉佐野市総合文化センター」のセール&リースバック方式を導入した収入により約620億円となっています。

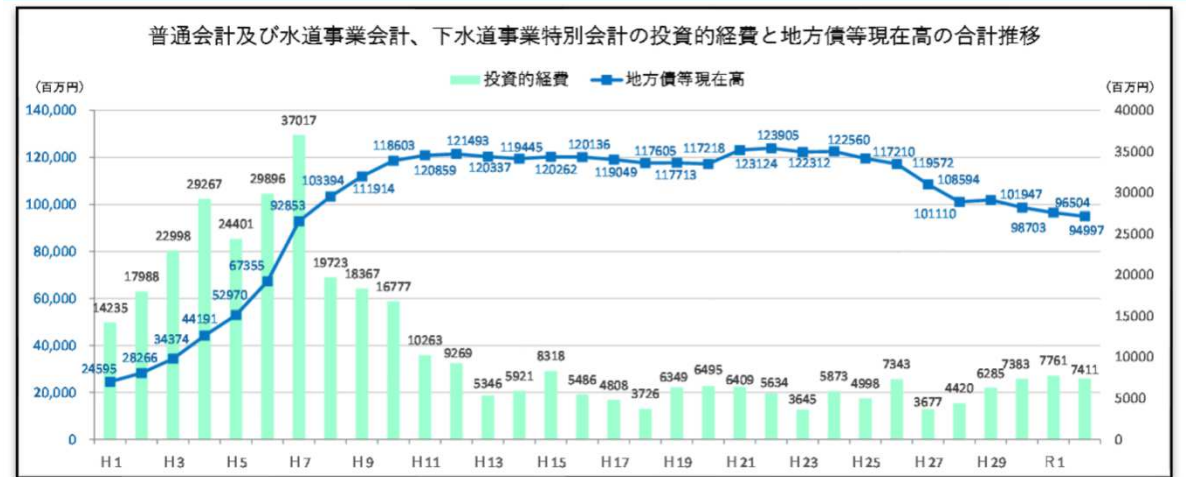
平成30（2018）年度は遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄付の推進および空港連絡橋利用税の徴収などにより約1,330億円と突出しています。



公共施設における投資的経費の推移

公共施設等における投資的経費は、空港関連事業に関連する投資的経費の支出により、平成7（1995）年度の370.2億円をピークとして増加してきましたが、以降は減少傾向を示し、直近5年間の年平均は66.5億円（内訳は公共建築物47.7億円、インフラ施設18.8億円）となっています。

地方債等現在高は、平成12（2000）年度までは増加してきましたが、それ以降は概ね横ばいで推移しています。



年度	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
投資的経費	14,235	17,988	22,998	29,267	24,401	29,896	37,017	19,723	18,367	16,777	10,263
地方債等現在高	24,595	28,266	34,374	44,191	52,970	67,355	92,853	103,394	111,914	118,603	120,859

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
投資的経費	9,269	5,346	5,921	8,318	5,486	4,808	3,726	6,349	6,495	6,409	5,634
地方債等現在高	121,493	120,337	119,445	120,262	120,136	119,049	117,605	117,713	117,218	123,124	123,905

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
投資的経費	3,645	5,873	4,998	7,343	3,677	4,420	6,285	7,383	7,761	7,411
地方債等現在高	122,312	122,560	119,572	117,210	108,594	101,110	101,947	98,703	96,504	94,997

公共施設白書の対象施設

公共施設は、学校や公民館などの建築系の「公共建築物」と、道路や橋りょう、上水道・下水道などのインフラ系の「インフラ施設」があります。これらを総称してこの公共施設白書では「公共施設」とし、下表のように分類します。

No	大分類	中分類	主な施設	
1	市民文化系施設	集会施設	長南公民館、佐野公民館、青少年センター、北部市民交流センター本館、南部市民交流センター本館、日根野公民館、上之郷コミュニティセンター	
		文化施設	泉佐野市総合文化センター (文化会館、中央図書館、生涯学習センター、歴史館いずみさの、いずみさの女性センター)	
2	社会教育系施設	博物館等	文化財施設 旧新川家住宅、旧向井家住宅、奥家住宅、大將軍湯	
3	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	プール	日根野プール、北中プール、長南中学校プール、新池プール
			テニスコート	上瓦屋テニスコート、長滝テニスコート、りんくう中央公園テニスコート
			体育館	市民総合体育館、市立健康増進センター、北部市民交流センター体育分館、南部市民交流センター体育分館
			その他施設	りんくう中央公園フットサル場、南部市民交流センター青少年分館広場、大池グラウンド、住吉多目的広場、末広公園グラウンド
	レクリエーション施設	稲倉青少年野外活動センター		
4	産業系施設	産業系施設	地場産業支援センター	
5	学校教育系施設	学校	小学校 中学校	
		その他教育施設	調理場 給食センター	
			その他教育施設 シャイン(北部市民交流センター青少年分館) さわやかルーム(青少年センター)	
6	子育て支援施設	幼保・こども園	のぞみこども園、はるかこども園、さくらこども園	
		幼児・児童施設	次世代育成地域交流センター、親子教室 北部市民交流センター青少年分館、南部市民交流センター青少年分館	
7	保健・福祉施設	高齢福祉施設・障害福祉施設	社会福祉センター、北部市民交流センター福祉分館、南部市民交流センター福祉分館	
		児童福祉施設	木馬園	
		保健施設	保健センター	
8	医療施設	診療所	櫻井診療所	
		急病センター	泉州南部初期急病センター	
9	行政系施設	庁舎等	泉佐野市役所、青少年課事務所、りんくうタウン駅ビル	
		消防施設	消防団車庫	
10	公営住宅	公営住宅	市営住宅	
11	公園施設	公園施設	公衆便所	
12	供給処理施設	供給処理施設	一般廃棄物中継所	
13	その他	その他	一部事務組合	消防署、消防署出張所 泉佐野市田尻町清掃施設組合第一・第二事業所
			共同浴場	櫻井共同浴場、鶴原共同浴場
			火葬場・墓苑	檀波羅浄園付設火葬場、市公園墓地
			自転車駐輪場	自転車置場(管理棟)
			公衆便所	
			その他施設	青少年課事務室付属施設、 教育総務課土丸収蔵庫、教育総務課分室など

インフラ施設	種別	施設概要
道路	一般道路	延長 269,524m 面積 1,655,820㎡
	自転車歩行者道	延長 279m 面積 1,354㎡
	林道・その他道路	延長 43,258m 面積 74,212㎡
橋りょう	橋りょう	93橋 面積 4,971㎡
上水道	上水道管	延長 459,602m
	上水道施設	日根野浄水場、上下水道庁舎、管理棟、中庄配水場、泉ヶ丘第一配水場、泉ヶ丘第二配水場、水呑配水場、上之郷配水場
下水道	下水道管	延長 314,469m
	下水道施設	泉佐野市中央ポンプ場、円田川排水ポンプ施設、泉佐野市北ポンプ場
公園	公園	214カ所 面積 436,776.88㎡

公共建築物の施設数と延床面積

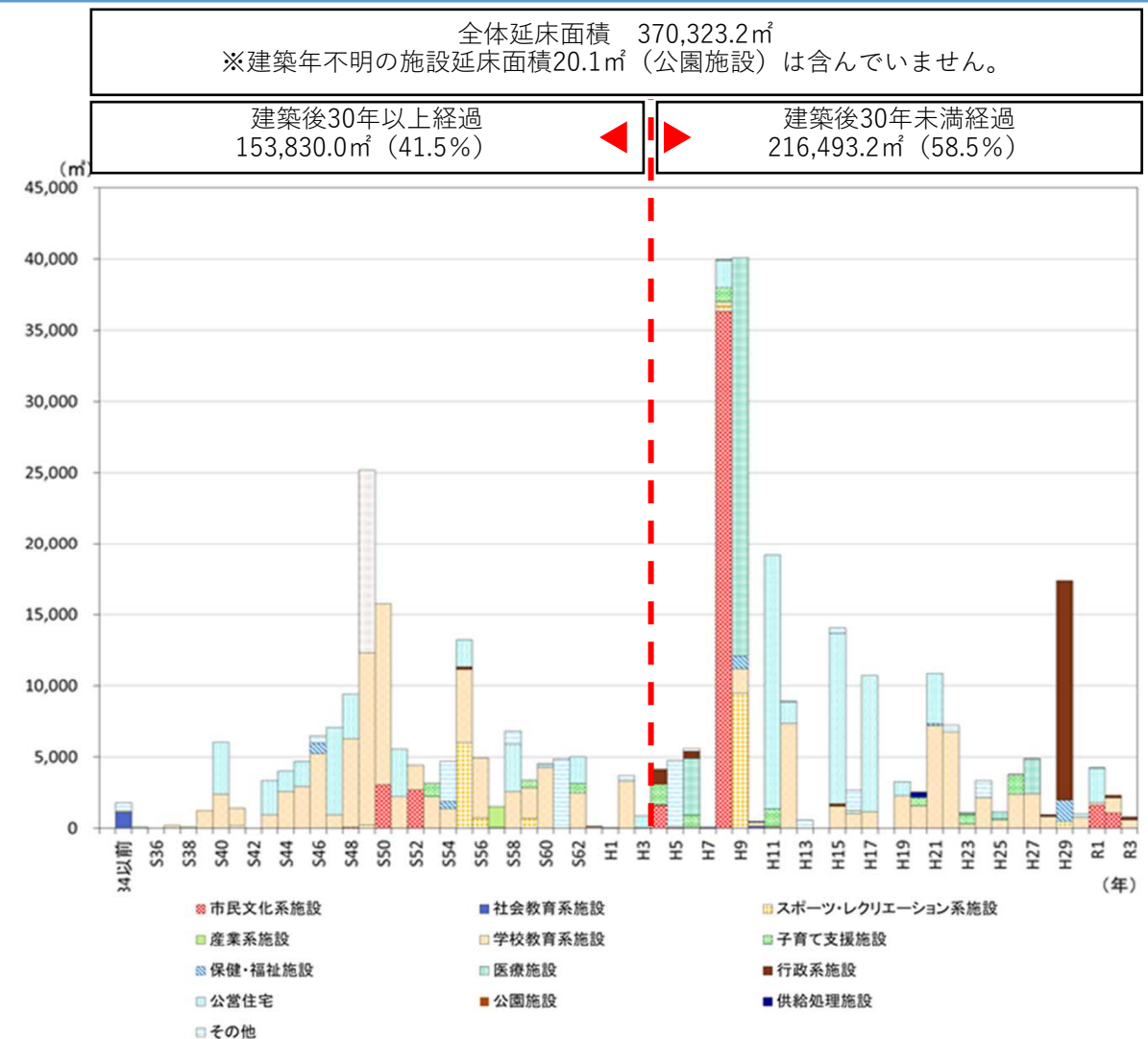
本市の公共施設は152施設、370,343.3㎡となっており、延床面積が最も多い施設は学校教育系施設で123,562.3㎡となっています。

施設分類	施設数		棟数		延床面積	
	(施設)	(%)	(棟)	(%)	(㎡)	(%)
市民文化系施設	7	4.6%	22	3.5%	46,470.5	12.6%
社会教育系施設	4	2.6%	8	1.3%	1,290.9	0.4%
スポーツ・レクリエーション系施設	14	9.2%	38	6.0%	18,253.7	4.9%
産業系施設	1	0.7%	3	0.5%	1,458.6	0.4%
学校教育系施設	21	13.8%	279	44.3%	123,562.3	33.4%
子育て支援施設	8	5.3%	12	1.9%	9,356.0	2.5%
保健・福祉施設	4	2.6%	9	1.4%	3,770.8	1.0%
医療施設	3	2.0%	8	1.3%	35,309.0	9.5%
行政系施設	9	5.9%	30	4.8%	30,834.1	8.3%
公営住宅	19	12.5%	140	22.3%	79,631.3	21.5%
公園施設	29	19.1%	37	5.9%	382.4	0.1%
供給処理施設	1	0.7%	4	0.6%	438.3	0.1%
その他	32	21.0%	39	6.2%	19,585.4	5.3%
計	152	100.0%	629	100.0%	370,343.3	100.0%

公共建築物の築年別整備状況

公共建築物の築年別整備状況は、昭和40～50年代に学校教育系施設や行政系施設を中心に多くの施設が整備されています。また、大規模改修が必要となる建築後30年を経過している公共建築物は、全体の41.5%となっています。

建築年不明の施設は、公園施設の公衆便所で20.1㎡となっています。

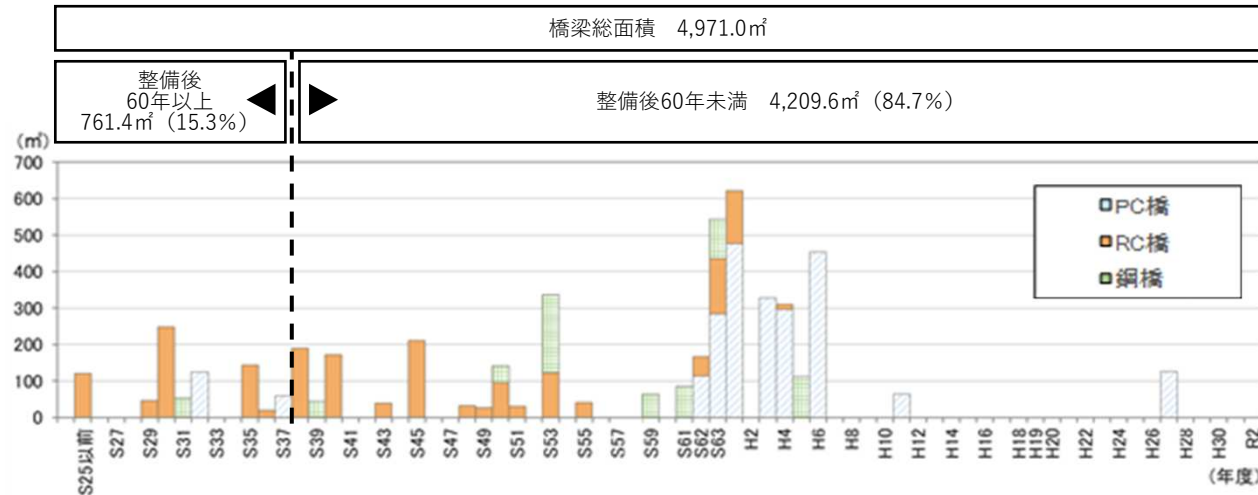


インフラ施設（道路）の現状

道路は総延長313.1km、総面積約173.1万㎡（一般道、自転車歩行者道、林道、その他道路）となっています。そのうち、一般道路は延長269.5km、面積165.6万㎡であり、全体の86%を占めています。

インフラ施設（橋梁）の現状

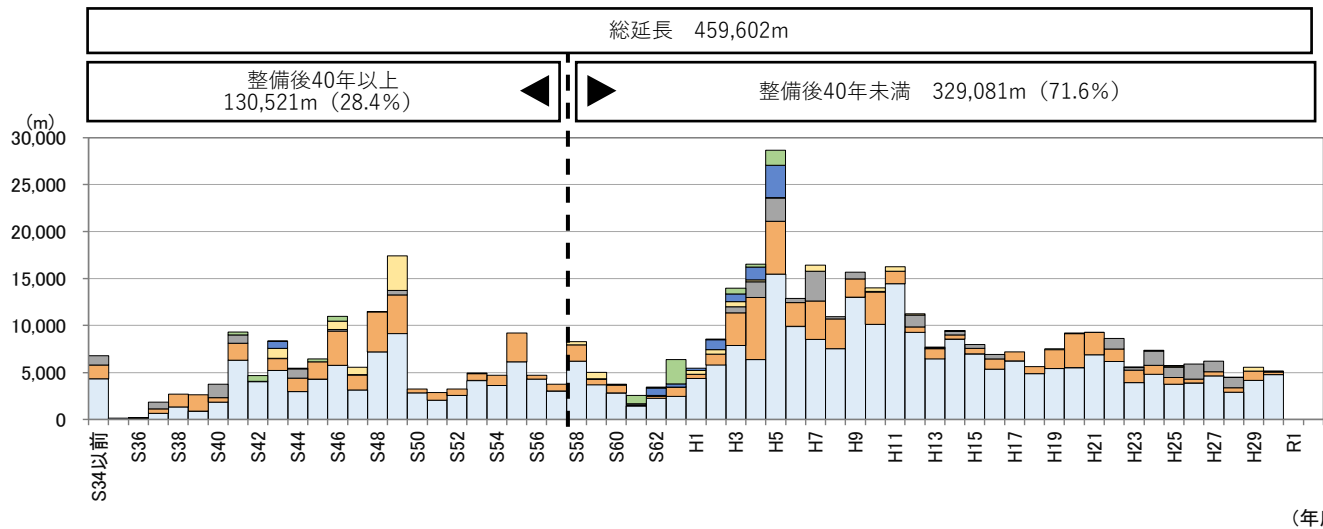
橋りょうは、総面積約4,971.0㎡となっています。構造別施設面積ではPC橋が2328.4㎡（46.8%）、RC橋が1,913.0㎡（38.5%）、鋼橋が729.6㎡（14.7%）となっています。整備後60年以上が経過している橋梁は761.4㎡（15.3%）となっています。



インフラ施設（上水道）の現状

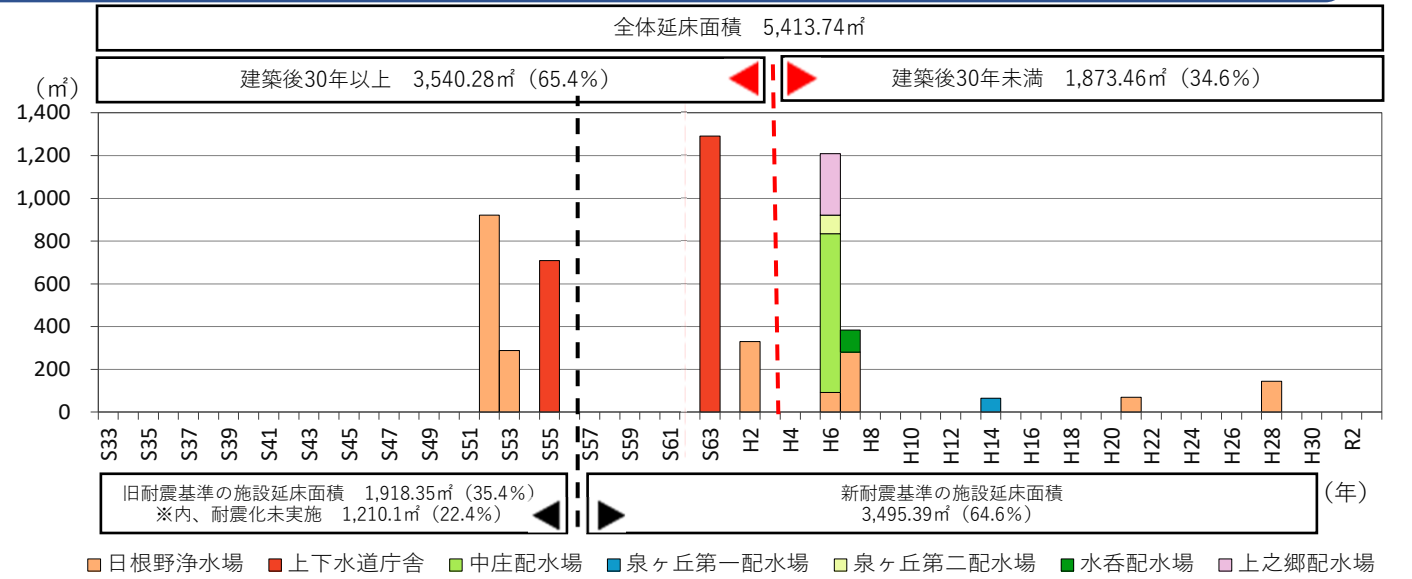
① 上水道管の現状

上水道管は、総延長459.6kmとなっています。整備後40年以上が経過している上水道管は130.5km（28.4%）となっています。



② 上水道施設の現状

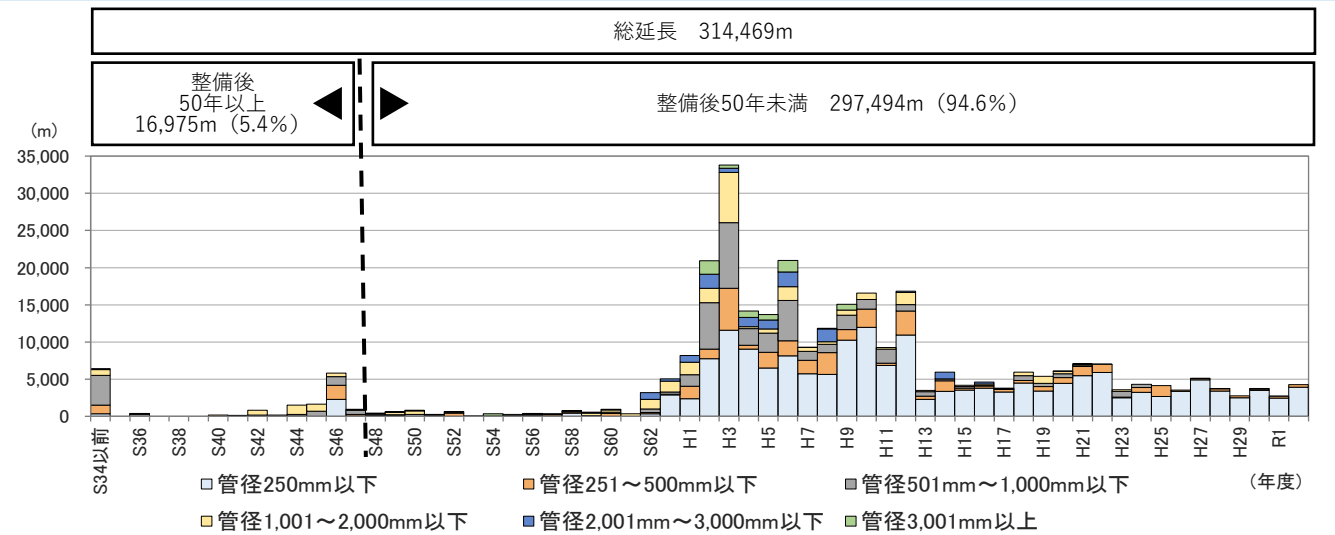
上水道施設は7施設あり、このうち建築後30年を経過した施設は、「日根野浄水場の一部」と「上下水道庁舎」で3,540.28㎡（65.4%）となっています。



インフラ施設（下水道）の現状

① 下水道管の現状

下水道管は、総延長314.5kmとなっています。整備後50年以上が経過している下水道管は17.0km（5.4%）となっています。



② 下水道施設の現状

下水道施設は3施設あり、すべて建築後30年未満で新耐震基準の施設となっています。

